

平成25年行政事業レビューシート

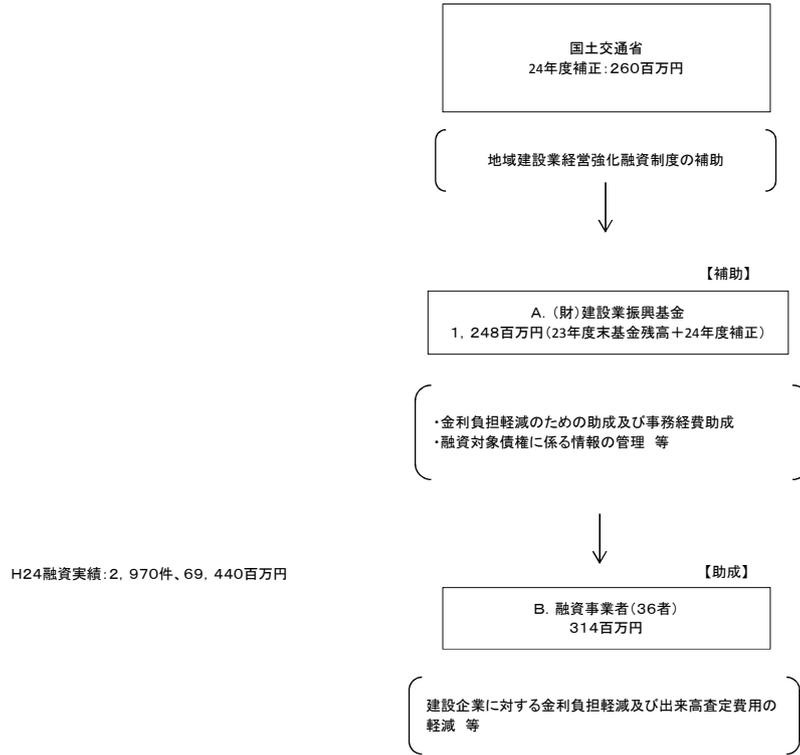
(国土交通省)

事業名	建設企業への金融支援対策の推進		担当部局庁	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	建設市場整備課	課長 榎本 健太郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資の大幅な減少、厳しい金融環境等により、極めて厳しい経営環境に直面している中小・中堅建設企業等への金融支援を通じて、建設企業等の経営・雇用の安定や連鎖倒産の防止を図るとともに、地域の防災・減災力の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【地域建設業経営強化融資制度】 中小・中堅建設企業の資金調達の円滑化を図るため、公共工事等の発注者に対して有する工事請負代金債権を担保として、元請建設企業が事業協同組合等の融資事業者から融資を受ける場合に、金利負担軽減のための助成及び出来高査定経費等の事務経費助成を行う。</p> <p>【下請債権保全支援事業】 中小・中堅の下請建設企業等の債権の保全を図るため、ファクタリング会社が、下請建設企業等の有する工事請負代金等の債権の支払を保証する場合に、保証料負担の軽減を図るとともに、保証債務が履行された場合における損失補償を行う。</p> <p>【建設業災害対応金融支援事業】(平成25年3月より) 建設企業による災害対応能力の向上を図るため、国又は地方公共団体と災害協定を締結している地域の建設企業による、災害時に使用される一定の建設機械等の購入に対し、借入金に係る金利負担軽減のための助成を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	810	0	0	0	—	
		繰越し等	3,560	0	1,849	—	—	
		計	0	0	0	—	—	
	執行額	4,370	0	1,849	—	—		
	執行率(%)	3,741	0	100.0	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	157 専門工事業の売上高営業利益率		成果実績	%	3.5	—	—	4.0
			達成度	%	87.5	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【地域建設業経営強化融資制度】 融資総額:約3,009億円 【下請債権保全支援事業】 保証総額:約1,658億円 【建設業災害対応金融支援事業】(平成25年3月より) 助成決定件数:0件	活動実績 (当初見込み)	【融資金額】 億円	637	675	694	—	
		活動実績 (当初見込み)	【保証金額】 億円	316	593	746	—	
		活動実績 (当初見込み)	【助成決定件数】 億円	—	—	—	—	
単位当たりコスト	<p>【地域建設業経営強化融資制度】 約0.003円/円 【下請債権保全支援事業】 約0.017円/円 【建設業災害対応金融支援事業】(平成25年3月より) 0円/件</p>	算出根拠	<p>【地域建設業経営強化融資制度】 単位当たりコスト: X1/Y1 = 約9.5億円 / 約3009億円 = 約0.003 (X1: 本事業に係る総支出額 Y1: 本事業に基づく融資金額) 【下請債権保全支援事業】 単位当たりコスト: X2/Y2 = 約28億円 / 1658億円 = 約0.017 (X2: 本事業に係る総支出額 Y2: 本事業に基づく保証金額) 【建設業災害対応金融支援事業】 単位当たりコスト: X3/Y3 = 0 (X3: 本事業に係る総支出額 Y3: 本事業に基づく助成決定件数)</p>					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求					
	計							

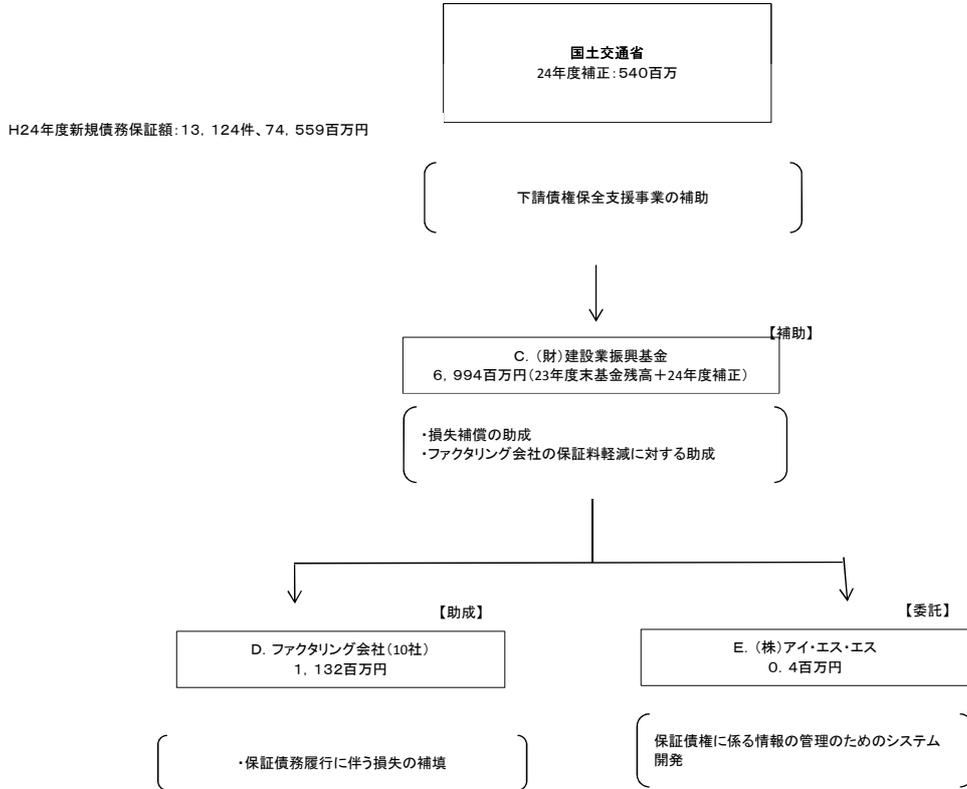
事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	資金繰り等が厳しい建設業界において広く利用されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	助成にあたって審査会を開いたり、定期的な報告を受ける等、事業の妥当性・効率性を確保に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の有効性については、十分に配慮している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	補助金の交付決定前や交付決定後に、随時、補助事業者に対する聞き取りを実施する等、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律、補助金交付要綱等に基づき、国庫補助金の支出先、使途等について、適切に把握しているところ。			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
○建設業金融円滑化基金(地域建設業経営強化融資制度)の保有割合(平成24年度末)【平成26年度末までの延長を前提】 =H24年度末の基金額÷(事業費(H25年度見込み額)+事業費(平成26年度見込み額))=9.34億円÷((4.51億円)+(6.49億円)) =0.85				
○建設業金融円滑化基金(建設業災害対応金融支援事業)の保有割合(平成24年度末)【平成25年3月より開始】 =H24年度末の基金額÷事業費(H25年度見込み額【助成決定金額ベース】)=10.49億円÷10.49億円 =1.0				
○建設業債権保全基金の保有割合(平成24年度)【平成26年度末までの延長を前提】 =H24年度末の基金額÷(損失保証限度額(残存)+事業費(平成25年度見込み額+平成26年度見込み額))=58.6億円÷(48.55億円+8.71億円+14.55億円) =0.82				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【地域建設業経営強化融資制度】



【下請債権保全支援事業】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【建設業災害対応金融支援事業】※平成25年3月より事業開始

国土交通省  
1,049百万円  
24年度補正:1,049百万円

建設業災害対応金融支援事業の指導及び補助



【補助】

F. (財)建設業振興基金  
1,049百万円

・建設企業の建設機械購入のための借入金等に係る金利負担軽減のための助成



【助成】

G. 建設企業(0社)  
0百万円

・建設企業の建設機械購入のための借入金等に係る金利負担軽減

H24年度助成実績(助成決定額ベース):0円  
※平成25年3月より事業開始

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(一財)建設業振興基金			E.(株)アイ・エス・エス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金造成費	建設業金融円滑化基金(金利負担軽減助成・事務経費助成の原資)の造成 ※右金額は、23年度末基金残高に24年度補正額を加え、金利助成等額を除いたもの(平成25年3月末)	934	システム開発費	保証債権に係る情報の管理のためのシステム開発	0.4
金利負担軽減助成・事務経費助成費用	融資事業者に対する金利負担軽減助成及び事務経費助成	314			
計		1,248	計		0.4
B.融資事業者(36者)			F.(一財)建設業振興基金		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
金利負担軽減助成・事務経費助成費用	建設企業の金利負担及び出来高査定費用の軽減等	314	金利負担軽減助成費用	建設企業の建設機械購入のための借入金等に係る金利負担軽減のための助成	0
計		314	計		0
C.(一財)建設業振興基金			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金造成費	建設業債権保全基金(損失補償助成及び保証料軽減助成の原資)の造成 ※右金額は、23年度末基金残高に24年度補正額を加え、助成等額を除いたもの(平成25年3月末)	5,862	金利負担軽減助成費用	建設企業の建設機械購入のための借入金等に係る金利負担軽減	
損失補償助成及び保証料軽減助成費用	ファクタリング会社に対する損失補償助成及び保証料軽減助成	1,132			
システム開発委託費	保証債権に係る情報の管理のためのシステム開発の委託	0.4			
計		6,994	計		0
D.ファクタリング会社(10者)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
損失補償助成及び保証料軽減助成費用	ファクタリング会社に対する損失補償助成及び保証料軽減助成費用	1,132			
計		1,132	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ア	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	90	-	-
2	イ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	71	-	-
3	ウ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	35	-	-
4	エ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	26	-	-
5	オ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	18	-	-
6	カ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	9	-	-
7	キ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	9	-	-
8	ク	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	7	-	-
9	ケ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	7	-	-
10	コ	地域建設業経営強化融資制度に基づく融資	6	-	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	232	-	-
2	シ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	228	-	-
3	ス	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	154	-	-
4	セ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	140	-	-
5	ソ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	121	-	-
6	タ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	109	-	-
7	チ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	104	-	-
8	ツ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	39	-	-
9	テ	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	4	-	-
10	ト	下請債権保全支援事業に基づく債権の支払保証	1	-	-